

第87期中間報告書

平成28年4月1日から平成28年9月30日まで

Contents

- 株主の皆様へ
- 事業別売上高の概況（連結）
- 事業トピックス
 - ▷中国スマートフォンメーカー向けコネクタが拡大
 - ▷軍艦島モニタリングプロジェクトに参画
- 連結財務諸表
- 会社概要
- 株式情報
- 株式手続のご案内

 日本航空電子工業株式会社

Technology to Inspire Innovation

株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ここに「第87期中間報告書」をお届けし、当中間期における当社グループの事業概況等について、ご報告申し上げます。

○当社グループを取り巻く事業環境

当社グループの関連するエレクトロニクス市場では、自動車市場は海外を中心に堅調に推移しましたが、スマートフォン市場の成熟化やそれに伴う競争激化、工作機械等の産業機器市場の停滞などから、市場全体として厳しい事業環境下で推移しました。

○当中間期の連結業績について

当中間期において、当社グループは、主力のコネクタ事業を中心に、成長市場・機器に対し、積極的なグローバルマーケティングと新製品開発活動のスピードアップによる受注・売上の拡大を図るとともに、内製化の更なる強化によるコストダウン、設備効率化及び諸費用抑制など経営全般にわたる効率化を推進し業績向上に努めました。しかしながら、当中間期の連結業績は、売上高は899億円（前年同期比93%）となり、利益面においては、営業利益41億円（前年同期比33%）、経常利益26億円（前年同期比23%）、純利益21億円（前年同期比25%）となりました。

○配当について

当中間期の業績等を勘案し、1株当たり15円とさせていただきます。

To Our Shareholders

また、期末配当予想は1株当たり15円、通期では30円とさせていただきます。

○今後について

当社グループを取り巻く市場環境は、北米等の先進国を中心に緩やかな回復基調にあると思われるものの、円高や新興国の成長鈍化などの不安要素もあり、先行き不透明な状況となっております。

下期は、このような状況下においても、携帯機器、自動車、産機・インフラの重点3市場において、新たな顧客の拡大、競争力のある製品の投入により、当社グループの総力を結集し、受注、売上の拡大を図ってまいります。

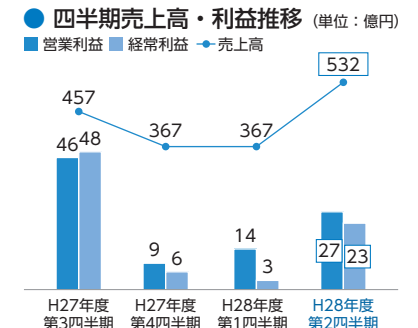
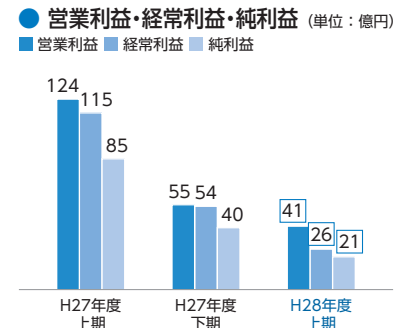
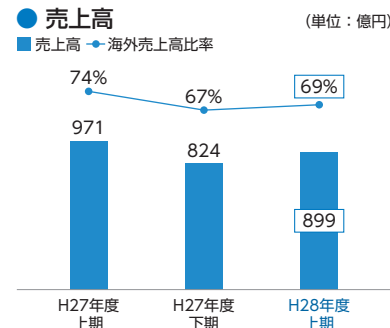
当社は、本年5月31日に「日本電気株式会社による当社株式に対する公開買付け（予定）に関する意見表明のお知らせ」を開示し、その中で、同日時点における意見として、これに賛同する予定である旨を表明しております。恐れ入りますが、詳細及びその後の進捗につきましては、当社ホームページ（<http://www.jae.com>）をご覧ください。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

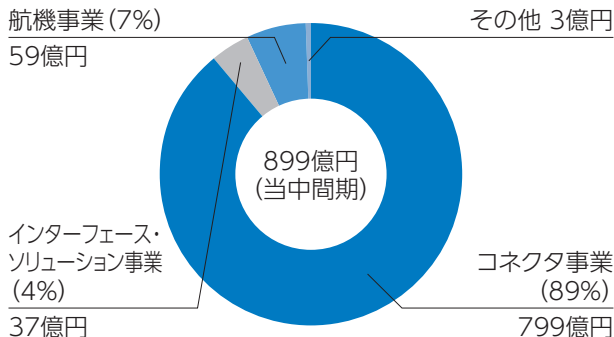
平成28年12月
会長 秋山 保孝
社長 小野原 勉

当中間期連結業績ハイライト

売上高は、前年同期比では減収、前期比では携帯機器向けコネクタの需要増により増収となりました。利益は為替の影響に加え、新製品の開発費用が増加したことなどから前年同期比・前期比ともに減益となりました。一方、四半期毎の推移では、前年度第4四半期を底に回復基調にあり、特に携帯機器向けの需要が立ち上がったことなどから、平成28年度第2四半期においては、売上高、利益とも伸長しました。



事業別売上高構成比率



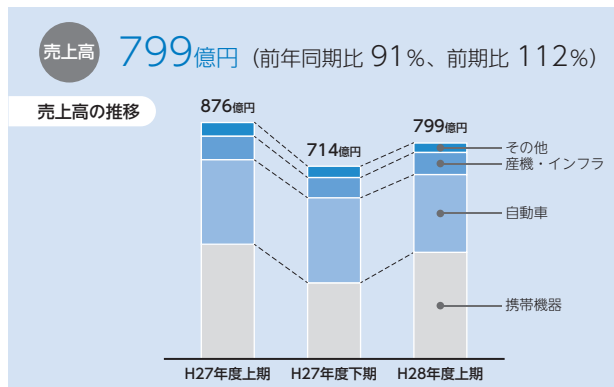
コネクタ事業

事業の内容

コネクタ事業は、スマートフォン、タブレットPCを中心とする携帯機器向け、カーナビゲーション、エアバッグをはじめとする自動車向け、及び工作機械、通信ネットワーク機器などを中心とする産機・インフラ向けのほかノートPC、薄型TVなど、幅広い分野で使用される各種コネクタを製造・販売しております。

事業の概況

前年同期比では各分野で減収となりましたが、前期比では、携帯機器向けは中国・北米顧客の需要増により増収、自動車向けは為替の影響などにより減収、産機・インフラ向けは工作機械大手顧客でのシェアアップなどの拡販成果により増収となりました。



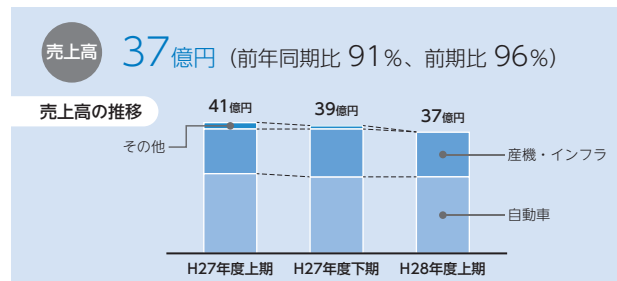
インターフェース・ソリューション事業

事業の内容

インターフェース・ソリューション事業は、車載用静電タッチパネルなどの自動車向け製品、産業機器用・医療機器用の各種タッチ入力モニタ・操作パネルなどの産機・インフラ向け製品を製造・販売しております。

事業の概況

自動車向け製品では、車載用静電タッチパネルの新規採用車種の端境期にあたり、また、産機・インフラ向け製品については市場環境の厳しさを受けるなどして、事業全体として減収となりました。



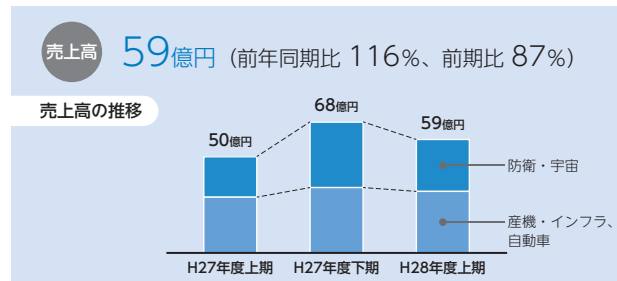
航空機事業

事業の内容

航空機事業は、飛行制御装置、慣性航法装置、電波高度計などの防衛・宇宙用電子機器、及び半導体製造装置向け制振・駆動用機器、油田掘削用センサパッケージ、車載用回転角度センサなどの産機・インフラ及び自動車向け製品を製造・販売しております。

事業の概況

産機・インフラ向け製品については、需要停滞の影響を受け油田掘削向け製品は不調でしたが、半導体製造装置向け製品は引き続き好調を維持しました。なお、防衛・宇宙用電子機器については、前年同期比で増収となりました。

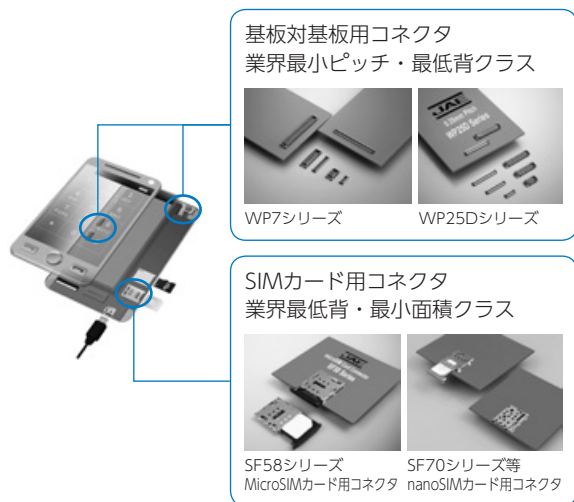


中国スマートフォンメーカー向け コネクタが拡大

～積極的な拡販活動が奏功～

近年、中国スマートフォンメーカーは、中国のみならず、インドやASEAN・アフリカ諸国などの新興国においても販売を伸ばしております。当社グループは、数年前よりこれらのお客様を開拓するための製販一体のプロジェクトチームを立ち上げ、営業・マーケティング・技術部門をはじめ、香港・深セン・上海・北京などの現地拠点に専属の担当者を置くなどの体制整備を行いました。同時に、最先端の基板対基板用コネクタやSIMカード用コネクタなどを継続的に提案するなどの取り組みを行ってまいりました。これらの拡販活動が奏功し、特に現在好調なスマートフォンメーカーを中心に採用が拡大したことが、当社グループの業績に貢献いたしました。

スマートフォン市場の成熟化が進む中で、需要が拡大しているこれらのお客様に対し、今後も積極的な拡販活動を行ってまいります。



軍艦島モニタリングプロジェクト に参画

～高精度MEMS加速度計の技術で安全 な社会インフラ維持への貢献を目指す～

わが国では、道路や橋、建造物など構造物インフラの老朽化対策が社会的な課題となっており、劣化箇所の発見や維持管理の効率化のため、構造物モニタリングへの期待が高まっております。

この取り組みの一環として、建築群維持管理システムの構築を目的とする軍艦島モニタリングプロジェクトにおいて、当社が開発した高精度MEMS*加速度計「JA-70SA」が振動モニタリングシステムのセンサとして採用されており、構造物崩壊過程における振動データのリアルタイムでの取得、解析に貢献しております。

当社は、軍艦島のほかにも、高速道路における橋りょうの実証実験へ参画するなどの取り組みを行っております。さらに、傾斜センサや地滑りセンサとして防災・減災分野での活用を進め、人々がより安心して暮らせる安全な社会インフラの維持に貢献できるよう取り組んでまいります。

※MEMS：微小電気機械システム

JA-70SA
高精度MEMS加速度計



世界トップレベルの性能を達成

長崎県長崎市端島（軍艦島）



平成27年振動計測開始 現在9棟計測中

連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成28年9月30日	前 期 平成28年3月31日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,459	37,918
受取手形及び売掛金	38,404	30,549
たな卸資産	15,587	12,937
繰延税金資産	2,269	1,542
その他	6,213	5,328
流動資産合計	87,934	88,276
固定資産		
有形固定資産	67,037	65,078
無形固定資産	3,046	3,190
投資その他の資産		
繰延税金資産	2,945	3,080
その他	6,414	6,207
投資その他の資産合計	9,360	9,287
固定資産合計	79,444	77,556
資産合計	167,378	165,833
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,367	29,988
短期借入金	6,906	8,856
未払法人税等	992	591
その他	8,866	8,953
流動負債合計	55,132	48,390
固定負債		
長期借入金	5,981	8,084
退職給付に係る負債	3,696	4,196
その他	467	533
固定負債合計	10,145	12,815
負債合計	65,278	61,205
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,690	10,690
資本剰余金	14,498	14,497
利益剰余金	79,688	78,947
自己株式	△ 1,083	△ 1,093
株主資本合計	103,792	103,041
その他の包括利益累計額	△ 1,808	1,483
新株予約権	115	102
純資産合計	102,099	104,627
負債純資産合計	167,378	165,833

連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	前中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
売上高	89,861	97,116
売上原価	75,355	73,425
売上総利益	14,506	23,690
販売費及び一般管理費	10,364	11,249
営業利益	4,142	12,440
営業外収益	146	263
営業外費用	1,650	1,168
経常利益	2,638	11,535
税金等調整前四半期純利益	2,638	11,535
税金費用	534	3,032
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,103	8,503

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

	当中間期 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	前中間期 平成27年4月 1日から 平成27年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,073	20,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 12,497	△ 10,363
フリー・キャッシュ・フロー	△ 5,423	10,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,408	△ 5,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 1,618	△ 57
現金及び現金同等物の増減額	△ 12,449	5,211
現金及び現金同等物の期首残高	37,909	37,730
現金及び現金同等物の期末残高	25,459	42,942

連結財務諸表の詳細につきましては、「EDINET」のWEBサイト（<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>）をご覧ください。

●閲覧方法（推奨ブラウザやご利用条件等に関しましては、「EDINET」のページの「端末要件」をご覧ください。）

「EDINET」トップページで「書類検索」をクリックし、書類簡易検索画面の「書類提出者／有価証券発行者／ファンド情報」を以下の方法で指定してください。

・提出者／発行者／ファンドの欄に「航空電子」「JAE」のいずれかを入力して検索ボタンをクリックしてください。

商 号 日本航空電子工業株式会社
Japan Aviation Electronics Industry, Limited
創 業 昭和28年8月20日
資 本 金 106億90百万円
従 業 員 数 連結 5,615名／単独 1,626名
本 社 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-8
電話：03-3780-2711
営 業 部 門 〒153-8539 東京都目黒区青葉台3-1-19
昭島事業所 〒196-8555 東京都昭島市武蔵野3-1-1
支店・営業所 大阪支店／中部支店／仙台営業所／
宇都宮営業所／静岡営業所／福岡営業所
航空電子グループ会社数
国内 12社、海外 16社(内、連結子会社 17社)
ホームページ <http://www.jae.com>
役 員

取締役・監査役

会長(代表取締役)	秋山 保孝	取 締 役	浦野 実
社長(代表取締役)	小野原 勉	取締役(社外取締役)	廣畑 史朗
取 締 役	武田 和生	取締役(社外取締役)	坂場 三男
取 締 役	荻野 康俊		
監査役(常勤)	山本 敬司	監査役(社外監査役)	水石 捷也
監査役(常勤)	渋谷 達夫	監査役(社外監査役)	松本 康子

執行役員

会 長	秋山 保孝※	執 行 役 員	中村 哲也
社 長	小野原 勉※	執 行 役 員	笹尾 宏吉
専務執行役員	武田 和生※	執 行 役 員	河野 徹
常務執行役員	荻野 康俊※	執 行 役 員	和久利雅英
執 行 役 員	今井 敬二	執 行 役 員	小坂 卓
執 行 役 員	齋藤 肇	執 行 役 員	橋本 恒男
執 行 役 員	村野 誠司	執 行 役 員	村木 正行
執 行 役 員	浦野 実※	執 行 役 員	松尾 正宏
執 行 役 員	渡辺 克己		

※印を付した執行役員は取締役を兼務

発行済株式の総数 92,302,608株
(うち自己株式1,442,475株)

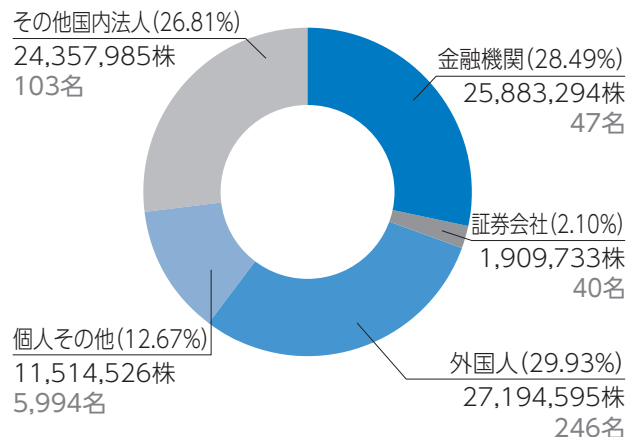
株主数 6,431名

大株主 (上位10名)

順位	株 主 名	持株数 (株)	持株比率 (%)
①	日本電気株式会社	22,491,671	24.75
②	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口)	13,800,000	15.19
③	THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDON SPECIAL ACCOUNT NO.1	3,973,000	4.37
④	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,905,000	2.10
⑤	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,858,000	2.04
⑥	JP MORGAN CHASE BANK 385078	1,650,717	1.82
⑦	CHASE MANHATTAN BANK GTS CLIENTS ACCOUNT ESCROW	1,517,202	1.67
⑧	BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	1,459,783	1.61
⑨	JP MORGAN CHASE BANK 380634	1,431,536	1.58
⑩	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	1,017,353	1.12

(注) 1.当社は、自己株式1,442,475株を保有していますが、上記大株主及び持株比率の算定からは除外しています。
2.日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口) の持株数13,800,000株の議決権は、信託約款上、日本電気株式会社が留保しています。

所有者別株式分布の状況 (株式数比率)



※自己株式は控除しています。

■株式手続に関するお問い合わせ先

証券会社での口座開設の有無に応じて、以下のそれぞれの窓口にご照会をお願いいたします。

お手続内容	○住所等の変更 ○配当金の受取方法の指定 ○単元未満株の買取または買増	○お支払期間を経過した配当金に関する問い合わせ※1 ○各種証明書のご請求
証券会社に 口座開設 無し (特別口座の株主様)	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031※2) 受付時間：平日9：00～17：00	三井住友信託銀行 証券代行部 フリーダイヤル (0120-782-031※2) 受付時間：平日9：00～17：00
証券会社に 口座開設 有り	口座開設された証券会社	

※1 当社定款の定めにより、お支払開始日から満3年を経過した配当金につきましてはお支払ができなくなりますので、お早めにお申し出くださいようお願いいたします。

※2 当社の株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社の電話照会先です。

◆配当金の口座振込指定をご検討ください

配当金のお受取は、口座振込の方法が確実です。銀行及びゆうちょ口座へのお振込みの他に、証券会社に口座をお持ちの株主様は、証券口座でのお受取も可能です。(一部お取扱いできない場合もございます。)

お手続の詳細につきましては、証券会社における口座開設の有無に応じて上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の電話照会先までお問い合わせください。

◆証券会社に口座を開設されていない株主様へ

株式は特別口座に記録されているため、すぐに市場で売却することができません。

1,000株単位の株式を売却する場合は、証券会社に一般口座を開設し、特別口座から株式を振り替える手続が必要です。尚、振替手続は無料です。

詳しくは上記「■株式手続に関するお問い合わせ先」の三井住友信託銀行 証券代行部の電話照会先までお問い合わせください。



本報告書は適切に管理された森林資源を原料としたFSC® 認証用紙と、植物油インキを使用して印刷されており、見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。